

四 半 期 報 告 書

(第30期第1四半期)

フィールズ株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものです。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでいます。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	17

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月8日

【四半期会計期間】 第30期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

【会社名】 フィールズ株式会社

【英訳名】 FIELDS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 繁松 徹也

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区南平台町16番17号

【電話番号】 03 (5784) 2111 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員コーポレートコミュニケーション室長 畑中 英昭

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区南平台町16番17号 渋谷ガーデンタワー

【電話番号】 03 (5784) 2111 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員コーポレートコミュニケーション室長 畑中 英昭

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第1四半期 連結累計期間	第30期 第1四半期 連結累計期間	第29期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	15,295	12,446	76,668
経常損失(△) (百万円)	△3,241	△3,055	△9,068
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失(△) (百万円)	△2,340	△2,752	△12,483
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△2,652	△2,398	△13,159
純資産額 (百万円)	54,564	39,999	43,227
総資産額 (百万円)	80,542	70,037	80,397
1株当たり四半期(当期) 純損失金額(△) (円)	△70.53	△82.96	△376.19
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	66.9	55.7	52.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△4,808	△915	△7,319
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△247	4,995	△3,927
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,521	397	2,136
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	23,598	27,570	23,090

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在せず、1株当たり四半期(当期)純損失を計上しているため記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 業績の状況

[当第1四半期連結累計期間（平成29年4月～6月、以下「当第1四半期」）の概況]

当社グループは、「すべての人に最高の余暇を」という企業理念を掲げています。この実現に向けて世の中の人々の心を豊かにする商品やサービスの企画、開発、提供に努め、持続的成長を目指しています。中長期的な成長戦略としては、エンタテインメントの根幹となるキャラクターやストーリーなどのIP(知的財産)をコミック、映像、ゲーム、さらにはパチンコ・パチスロに至るクロスメディアで展開する循環型ビジネスを推進しています。

当社グループは、当事業年度をスタートとする3カ年の中期経営計画を発表しました。当事業年度におきましては、中長期的な収益力向上を主眼とした事業活動に注力しています。また、当社のDNAである市場の過去・未来を見据えた企画・プロデュース力のさらなる強化を徹底する等、事業バリューチェーンの再構築を図っています。加えて、IP軸と事業プラットフォーム軸の双方向から収益の最大化を図る事業モデルへと進化させる取り組みを推進しています。

当第1四半期の主な事業活動は以下の通りです。

パチンコ・パチスロ事業においては、近年の相次ぐ規制の影響等により遊技機販売市場に対して不透明感が広がっていたものの、平成29年7月11日付「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則及び遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則の一部を改正する規則案」の警察庁発表を受け、メーカー各社は、より遊びやすさを追求した遊技機の企画・開発に向けて新たなスタートを切りました。

このような環境の下、当社グループは、この規則改正を好機と捉え、ラインアップの見直しや拡充に取り組むとともに、次期以降の遊技機に対して企画・プロデュースをより一層強化しています。また、メーカー各社とのパートナーシップ拡充等、流通基盤強化の諸施策を推進しました。

クロスメディア事業においては、映像分野では、コミック誌「月刊ヒーローズ」で連載するリポート作品を含む2作品のテレビ放送等の映像展開を行うとともに、『ウルトラマンシリーズ』の最新作をはじめとした映像作品の企画・製作を複数進めました。ライセンス分野では、映像化した作品を他社ソーシャルゲーム等に提供することで、IPの価値を高めるとともに、収益の多様化を図りました。また、当社オリジナルゲームや電子書籍については、グローバルにライセンス展開を推進する等、保有IPの収益化に資する施策を進めています。

経営基盤の整備・強化においては、取締役の任期を1年に変更する等、ガバナンス体制の再構築を進めました。また、遊休資産の活用やコストの効率化等、財務基盤のさらなる安定化に向けた諸施策を推進しました。

当第1四半期の連結経営成績は以下の通りです。

売上高は、12,446百万円（前年同期比18.6%減）となりました。主な要因は、遊技機販売において、パチンコ機1.4万台（前期発売『ぱちんこGANTZ』の高評価による追加受注等）、パチスロ機1.2万台（5機種販売）、合計で2.7万台（前年同期比0.9万台減）の計上にとどまったことによるものです。

営業損失は、2,902百万円（前年同期の営業損失2,997百万円）となりました。前述の通り遊技機販売の計上台数が前年同期を下回ったものの、従前より継続して取り組んでいる経営効率化により販管費が減少したことで、前年

同期と同水準となっています。

経常損失は、3,055百万円（同経常損失3,241百万円）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純損失は、有形固定資産売却益の計上等により、2,752百万円（同親会社株主に帰属する四半期純損失2,340百万円）となりました。

なお、上記業績は、期初計画通りの進捗であり、「平成29年3月期 決算短信」（平成29年5月9日発表）で公表した通期業績予想に変更はありません。

（注）本文に記載の商品名は各社の商標または登録商標です。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、41,621百万円と前連結会計年度末比4,235百万円の減少となりました。これは主に売上債権の減少によるものです。

有形固定資産は、5,625百万円と前連結会計年度末比4,740百万円の減少となりました。これは主に土地の減少によるものです。

無形固定資産は、2,231百万円と前連結会計年度末比238百万円の減少となりました。

投資その他の資産は、20,558百万円と前連結会計年度末比1,146百万円の減少となりました。これは主に投資有価証券の減少によるものです。

以上の結果、資産の部は70,037百万円と前連結会計年度末比10,360百万円の減少となりました。

(負債)

流動負債は、13,956百万円と前連結会計年度末比6,519百万円の減少となりました。これは主に仕入債務の減少によるものです。

固定負債は、16,081百万円と前連結会計年度末比612百万円の減少となりました。

以上の結果、負債の部は30,038百万円と前連結会計年度末比7,131百万円の減少となりました。

(純資産)

純資産の部は、39,999百万円と前連結会計年度末比3,228百万円の減少となりました。これは主に利益剰余金の減少によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4,479百万円増加し、27,570百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、915百万円（前年同期は4,808百万円の支出）となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失2,668百万円、仕入債務の減少7,571百万円、売上債権の減少8,942百万円、たな卸資産の増加476百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、4,995百万円（前年同期は247百万円の支出）となりました。これは主に貸付金の回収による収入588百万円、貸付けによる支出2,350百万円、固定資産の売却による収入5,254百万円、関係会社株式売却による収入2,201百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、397百万円（前年同期は3,521百万円の支出）となりました。これは主に短期借入れによる収入1,856百万円、長期借入金の返済による支出650百万円、配当金の支払802百万円などによるものです。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	138,800,000
計	138,800,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	34,700,000	34,700,000	東京証券取引所 市場第一部	株主として権利内容に制限のない標準となる株式です。単元株式数は100株です。
計	34,700,000	34,700,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	—	34,700,000	—	7,948	—	7,994

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしています。

① 【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,516,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,180,300	331,803	株主としての権利内容に制限のない標準となる株式です。
単元未満株式	普通株式 3,400	—	—
発行済株式総数	34,700,000	—	—
総株主の議決権	—	331,803	—

② 【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) フィールズ株式会社	東京都渋谷区南平台町16番17号	1,516,300	—	1,516,300	4.37
計	—	1,516,300	—	1,516,300	4.37

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人により四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,190	27,670
受取手形及び売掛金	12,727	5,217
電子記録債権	2,108	1,294
商品及び製品	650	131
仕掛品	686	1,480
原材料及び貯蔵品	87	88
その他	6,478	5,810
貸倒引当金	△73	△71
流動資産合計	45,856	41,621
固定資産		
有形固定資産		
土地	7,206	2,257
その他	3,159	3,368
有形固定資産合計	10,366	5,625
無形固定資産		
のれん	1,007	926
その他	1,461	1,305
無形固定資産合計	2,469	2,231
投資その他の資産		
投資有価証券	8,223	6,402
長期貸付金	8,156	9,538
その他	5,469	4,762
貸倒引当金	△144	△144
投資その他の資産合計	21,705	20,558
固定資産合計	34,540	28,416
資産合計	80,397	70,037
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,792	4,875
短期借入金	281	2,137
1年内返済予定の長期借入金	2,600	2,600
未払法人税等	126	52
賞与引当金	357	167
役員賞与引当金	—	25
返品調整引当金	22	22
その他	4,295	4,075
流動負債合計	20,475	13,956
固定負債		
長期借入金	12,607	11,957
退職給付に係る負債	615	628
その他	3,471	3,495
固定負債合計	16,694	16,081
負債合計	37,170	30,038

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,948	7,948
資本剰余金	7,994	7,994
利益剰余金	30,035	26,452
自己株式	△1,821	△1,821
株主資本合計	44,156	40,573
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,836	△1,508
為替換算調整勘定	0	0
退職給付に係る調整累計額	△94	△83
その他の包括利益累計額合計	△1,930	△1,590
非支配株主持分	1,002	1,016
純資産合計	43,227	39,999
負債純資産合計	80,397	70,037

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	15,295	12,446
売上原価	12,807	10,484
売上総利益	2,487	1,961
販売費及び一般管理費	5,485	4,864
営業損失(△)	△2,997	△2,902
営業外収益		
受取利息	22	29
受取配当金	74	74
仕入割引	95	67
その他	77	76
営業外収益合計	269	248
営業外費用		
支払利息	8	20
持分法による投資損失	410	305
出資金償却	34	69
その他	60	6
営業外費用合計	513	400
経常損失(△)	△3,241	△3,055
特別利益		
固定資産売却益	4	555
その他	—	0
特別利益合計	4	555
特別損失		
関係会社整理損失引当金繰入額	320	—
固定資産除却損	20	58
訴訟関連損失	28	106
その他	17	3
特別損失合計	385	168
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,622	△2,668
法人税等	△1,251	70
四半期純損失(△)	△2,370	△2,739
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△30	13
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,340	△2,752

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純損失(△)	△2,370	△2,739
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△292	329
為替換算調整勘定	1	0
退職給付に係る調整額	9	11
その他の包括利益合計	△281	340
四半期包括利益	△2,652	△2,398
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,622	△2,413
非支配株主に係る四半期包括利益	△29	14

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,622	△2,668
減価償却費	507	324
のれん償却額	80	81
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	△2
賞与引当金の増減額(△は減少)	△196	△190
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△146	25
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	35	24
受取利息及び受取配当金	△96	△103
持分法による投資損益(△は益)	410	305
支払利息	8	20
売上債権の増減額(△は増加)	4,786	8,942
たな卸資産の増減額(△は増加)	△797	△476
商品化権前渡金の増減額(△は増加)	△393	68
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,672	△7,571
その他	921	812
小計	△4,177	△407
利息及び配当金の受取額	111	119
利息の支払額	△8	△20
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△733	△607
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,808	△915
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△149	△428
有形固定資産の売却による収入	54	5,254
無形固定資産の取得による支出	△29	△117
関係会社株式の取得による支出	—	△10
関係会社株式の売却による収入	—	2,201
貸付けによる支出	△1,528	△2,350
貸付金の回収による収入	2,117	588
その他	△714	△142
投資活動によるキャッシュ・フロー	△247	4,995
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,459	1,856
長期借入金の返済による支出	△3	△650
配当金の支払額	△805	△802
その他	△252	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,521	397
現金及び現金同等物に係る換算差額	△23	1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△8,601	4,479
現金及び現金同等物の期首残高	32,200	23,090
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 23,598	※ 27,570

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 持分法適用の範囲の変更

当第1四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社であった株式会社ロデオは、全ての株式を売却したため、持分法適用の範囲から除外しています。

(2) 変更後の持分法適用関連会社の数

7社

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

当社は遊技機メーカーからパチンコホールへの遊技機販売を代行する際に、その遊技機代金について保証を行っています。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
株式会社一六商事	50百万円	97百万円
株式会社ガイア	191百万円	91百万円
ヴィームスタジアム株式会社	－百万円	39百万円
有限会社瑞穂栄商事	54百万円	38百万円
株式会社コロナワールド	21百万円	21百万円
株式会社ザシティ	16百万円	17百万円
株式会社東横商事	18百万円	15百万円
朝日商事株式会社	19百万円	11百万円
株式会社コンチェルト	12百万円	10百万円
東真商事株式会社	4百万円	9百万円
その他	551百万円	409百万円
計	941百万円	761百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
現金及び預金勘定	23,698百万円	27,670百万円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	△100百万円	△100百万円
現金及び現金同等物	23,598百万円	27,570百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	829	25	平成28年3月31日	平成28年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月21日 定時株主総会	普通株式	829	25	平成29年3月31日	平成29年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しています。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しています。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しています。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しています。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、次のとおりです。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△70円53銭	△82円96銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純損失金額(△)(百万円)	△2,340	△2,752
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額(△)(百万円)	△2,340	△2,752
普通株式の期中平均株式数(株)	33,183,774	33,183,700

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間は潜在株式が存在せず、1株当たり四半期純損失を計上しているため記載していません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年8月8日

フィールズ株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 昌 敏 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩 田 亘 人 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフィールズ株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フィールズ株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月8日
【会社名】	フィールズ株式会社
【英訳名】	FIELDS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 繁松 徹也
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区南平台町16番17号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長繁松徹也は、当社の第30期第1四半期（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。